

NEWS RELEASE

平成 17 年 2 月 17 日

**2004 年(平成 16 年)の日本の広告費は 5 兆 8,571 億円、前年比 103.0%
テレビ、インターネットが好調で 4 年ぶりに増加**

株式会社電通(俣木盾夫社長)は 2 月 17 日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2004 年(平成 16 年)日本の広告費」を発表した。

これによると、昨年 2004 年(1~12 月)の日本の総広告費は 5 兆 8,571 億円、前年比 103.0%であった。総広告費は、2000 年に日本経済の回復傾向と IT(情報技術)ブームを背景に広告活動が活発に行われて 3 年ぶりに増加した後、2001 年以降は減少が続いたが、2003 年の後半になってブロードバンドやデジタル家電が牽引して増加に転じ、2004 年は年間を通して前年実績を上回り、4 年ぶりの増加となった。

また、本年 2005 年(1~12 月)の総広告費の見通しは前年比 101.4%程度としている。

2004 年(平成 16 年)の広告費の特徴

1. 2004 年は、日本経済の景気回復を背景に前年後半からの広告費回復基調を受けて前年の実績を上回って推移した。7-9 月期には参議院選挙、アテネオリンピック、猛暑などがプラス材料となって一段と増加した。10 月以降は景気減速に加え、前年にデジタル家電広告の盛り上がりや東京モーターショー、衆議院選挙、地上デジタル放送などの関連出稿があったことから伸びが鈍化した。この結果、2004 年の総広告費は 5 兆 8,571 億円、前年比 103.0%と 4 年ぶりの増加となった。
2. 媒体別にみると、構成比の高い「テレビ広告費」(前年比 104.9%)が 2 年連続増となり、「新聞広告費」(同 100.6%)が 4 年ぶりにわずかながら増加し、「マスコミ四媒体広告費」(同 102.6%)は前年を上回った。マスコミ広告以外では、「折込」や「展示・映像他」などが増加した「SP(販売促進)広告費」(同 100.7%)が 4 年ぶりの増加となった。BS デジタル放送などの増加で「衛星メディア関連広告費」(同 104.1%)も増加。「インターネット広告費」(同 153.3%)はブロードバンドの普及を背景に前年を上回る伸長となった。
3. 広告主の業種別(マスコミ四媒体)では、保険会社などの活発な出稿で「金融・保険」が 2 ケタの大幅な伸びとなったのをはじめ、「飲料・嗜好品」(茶飲料、健康飲料、発泡酒などが増加)、「家電・AV 機器」(液晶テレビ、DVD レコーダーなどが活発)、「化粧品・トイレットリー」「交通・レジャー」など 21 業種中 16 業種が前年実績を上回った。一方、「食品」「情報・通信」などが減少した。

1. 総広告費の推移(表1、図1)

2004年の総広告費は5兆8,571億円、前年比103.0%と4年ぶりに増加となった。金額では2000年の6兆1,102億円を史上最高に、2001年、1997年に次いで第4位である。

2. 媒体別広告費の概要(表2、表3、表5)

「マスコミ四媒体広告費」は前年比102.6%、その中でテレビが前年実績を大きく上回った。マスコミ四媒体以外では「SP広告費」が同100.7%で、内訳の「折込」「交通」「POP」は連続して増加した。「衛星メディア関連広告費」はBS放送などの伸長で同104.1%となった。

「インターネット広告費」は同153.3%と伸びが加速した。

2004年(1~12月)のマスコミ四媒体広告費を四半期別にみると、7-9月期に前年同期比105.1%と増加幅が大きかったが、その後は伸び率が鈍化した。

< 2004年のマスコミ四媒体広告費の四半期別伸び率 >

(前年比、前年同期比、%)

	2004年1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
マスコミ四媒体広告費	102.6	101.9	103.3	101.2	102.6	105.1	101.7

< 新聞広告費 >

- ・ 新聞広告費は、1兆559億円、前年比100.6%。
- ・ 日本経済の回復やアテネオリンピック、猛暑効果などを反映して徐々に伸び率を増しながら9月頃まで好調に推移し、10-12月期に景気減速や前年の衆院選の反動減などの影響を受けて前年を下回ったものの、4年ぶりのプラス成長となった。
- ・ 業種別では、旅行需要の回復や映画の好調に支えられた「交通・レジャー」、通信販売が活発な「流通・小売業」、ビールや健康飲料が増加した「飲料・嗜好品」、保険会社や証券会社の出稿が活発な「金融・保険」、臨時ものが増加した「案内・その他」などがプラスに転じて全体の増加に寄与した。また、ウェットが比較的大きい「自動車・関連品」の減少幅が縮小した。一方、前年の衆院選に伴う広告出稿の反動減のあった「官公庁・団体」や、音楽系ソフトなどの出稿が減少した「趣味・スポーツ用品」などは大幅なマイナスとなった。
- ・ 新聞種類別では、発行部数の減少したスポーツ紙が一般紙に比べて低調となった。

< 雑誌広告費 >

- ・ 雑誌広告費は3,970億円、前年比98.4%。
- ・ 業種別では、構成比の高い「ファッション・アクセサリ」「教育・医療サービス・宗教」は増加、「化粧品・トイレタリー」「情報・通信」「自動車・関連品」「流通・小売業」は前年割れとなった。
- ・ ジャンル別では「ヤングアダルト男性誌」「ビジネス・マネー誌」が増加。「女性誌」「番組・都市型情報誌」などは減少となった。

- ・ 主な創刊誌は『precious』（小学館）、『DEPARTURES』（エスクァイアマガジンジャパン）、『PINKY』（集英社）、『MAQUIA』（集英社）、『BOAO』（マガジンハウス）、『COLORFUL』（ぴあ）、『NIKITA』（主婦と生活社）、『大人のWalker』（角川書店）、『Gentry』（アセット婦人画報社）、『VS.』（光文社）、『Straight,』（扶桑社）、『TV Japan』（東京ニュース通信社）など。一方、休刊は『Hot-Dog Press』（講談社）、『MIN E』（講談社）など。

<ラジオ広告費>

- ・ ラジオ広告費は1,795億円、前年比99.3%。
- ・ 緩やかな上昇傾向を示したものの、年後半の原油高や増税ムードなどが影響して戻すばみ傾向となり、年間では0.7%減とわずかに前年を割り込み、4年連続の減少となった。
- ・ 年の前半は「自動車・関連品」「金融・保険」「交通・レジャー」が牽引役となり、後半は参議院選挙、アテネオリンピック、さらに夏場の猛暑も手伝って「官公庁・団体」「飲料・嗜好品」「家電・AV機器」などが伸びた。一方、「情報・通信」「食品」「流通・小売業」は不調であった。
- ・ 放送業態別ではAM、FMともに前年を下回り、スポットが足を引っ張る形となった。コミュニティFMは2004年末時点で177局（10局増）となり、広告費も堅調な伸びを示した。

<テレビ広告費>

- ・ テレビ広告費は2兆436億円、前年比104.9%。
- ・ 年明けからスポット広告費の回復が顕著となり、出稿は基幹地区からローカル地区まで広がり、テレビ広告費全体が底上げされた。特に3月以降スポット広告は劇的な回復がみられ、スポットCM枠の恒常的な活況が全国で見受けられた。
- ・ 番組広告費も、アテネオリンピックなど大イベントがあり、各四半期に前年を上回った。
- ・ 業種別にみると、「金融・保険」「不動産・住宅設備」「飲料・嗜好品」「化粧品・トイレットリー」「家電・AV機器」「自動車・関連品」など21業種中15業種が前年を上回った。

<マスコミ四媒体広告制作費>

- ・ マスコミ四媒体広告制作費は3,383億円、前年比103.0%。うち、テレビCM制作費は2,000億円、前年比104.9%（注：広告制作費は媒体別広告費に含まれている）。
- ・ アテネオリンピックやデジタル三種の神器の急激な伸長などで、年前半は前年を上回る勢いがあったが、後半は減速気味となった。
- ・ 各業種とも堅調に推移したが、不動産、住宅、ファッション、アクセサリ、出版の伸びが目立った。
- ・ ブランド育成を意識した継続性のある表現が主流となり、着実に消費者マインドに訴える広告作りが多かった。
- ・ 保険、化粧品、健康食品などダイレクトレスポンス広告が印刷メディアだけでなく、テレビ、ラジオにも広がってきている。

< S P 広告費 >

- ・ 1兆9,561億円、前年比100.7%。
- ・ 4年ぶりに前年を上回った。
- ・ 内訳では主要業界の販促キャンペーンの積極的な活動を背景に「POP」が5年連続増加となったのをはじめ、「折込広告」「交通広告」が2年連続増と好調だった。「屋外広告」が制作単価の低下や撤去が続いているものの、金融機関やIT企業などの発注増を受けて8年ぶりに増加した。また、「展示・映像他」も広告主企業の販促活動や展示会・博覧会の作業増などで4年ぶりに増加。
- ・ 業種別にみると、アテネオリンピックや韓流ブームを核にデジタル家電の売上げを大きく伸ばした家電業界、健康志向や低価格戦略でヒット商品の出た飲料業界、競争がさらに激化した通信業界、SARSの不振から復活した旅行業界などが伸張した。
- ・ 広告主による経費見直し傾向は継続しており、個々の作業の収益性は厳しく問われているが、総体的にSP広告の重要性が再認識された。

< 衛星メディア関連広告費 >

- ・ 衛星メディア関連広告費は436億円、前年比104.1%。
- ・ CATVは、ブロードバンドサービス、IP電話並びにデジタル放送視聴ニーズに支えられて加入世帯数を伸ばし、地域広告主からの出稿も増えて、前年比107.6%。
- ・ CS放送は、「2002FIFAワールドカップ(TM)」以降、広告主にターゲット・メディアとして認知が高まり、「音楽」、「スポーツ」、「アニメ」系チャンネルなど2ケタの伸びを示す局もあり、順調に広告売上げを伸ばし前年比106.0%と増加。
- ・ BS放送は、前年に引き続き厳しい情勢ではあるが、アテネオリンピックや薄型テレビの好調な出荷による視聴可能世帯の増加(765万世帯<2004年12月末現在>)に支えられて、前年比102.0%。
- ・ 文字放送は、放送配信事業では多角化を図り、売上げを伸ばしている事業者も見受けられるが、広告売上げについては、新規需要の引合いに乏しく、伸び悩み、前年比74.8%。

< インターネット広告費 >

- ・ インターネット広告費は1,814億円(うちモバイル広告費は180億円)、前年比153.3%。
- ・ インターネットの一般化が進んだ結果、接触時間がテレビ以外のメディアではトップになるなど、ユーザーのメディアへの接触状況が大きく変化してきていることを受けて、ナショナルクライアントが従来メディアと連動した形での統合メディア展開の一環で、重要な役割を担うメディアとしてインターネット広告を位置付ける流れが加速し、耐久消費財のみならず食品・飲料等一般消費財メーカーの販促キャンペーンでも利用されるケースが増えてきている。また、媒体各社でもリッチメディア対応が進み、ブロードバンド対応の大容量広告スペースが開発・販売され、表現力の高度化、サイズの大型化などにより、売上げを加速させている。
- ・ また、インターネット上でテレビCFや動画広告を流す「ネットCM」も一般化しつつある。2002年12月に日本でサービスが開始されたSEM(サーチエンジンマーケティング、検索結果連動型広告)は新たな広告の手法として定着しつつあり、市場の伸びに大きく貢献している。

モバイル広告もさらに拡大基調にあり、飲料、自動車などのナショナルクライアントにおけるマスキャンペーンでの活用も既に定着してきた。広範な普及状況と、その使われ方のさらなる深化によって、コミュニケーション・ツールとして必要不可欠なメディアに定着したことが広く認識されるようになった。モバイル広告でも、新機種の投入により、接続速度の高速化と大容量化が進み、Flashや動画、着うたなども含めたリッチな広告展開が幅広く可能になった。特にブロードバンド携帯は、魅力的なサービスとして受け入れられている。

3. 業種別広告費(21業種、マスコミ四媒体のみ)の概要 (表4、表5、表6)

2004年は21業種中16業種の広告費が増加し、うち1業種が2ケタの伸びであった(2003年は10業種が増加し、2業種が2ケタの伸び)。

広告費が増えた業種では、「金融・保険」(前年比113.9%、2年連続増、保険の広告が活況、証券も増加)が2ケタの伸び。「家電・AV機器」(同108.6%、液晶テレビ、DVDレコーダーなどの出稿が活発)、「飲料・嗜好品」(同108.3%、4年ぶりに増加、缶コーヒー、日本茶、健康飲料、発泡酒などが増加)、「化粧品・トイレットリー」(同106.0%、3年連続増、化粧品と洗剤の全般に増加)、「交通・レジャー」(同106.0%、旅行、レジャー施設などが増加)、「不動産・住宅設備」(同105.2%、マンション、住宅リフォームの広告が活発)などの増加率が高かった。

一方、減少業種は、「官公庁・団体」(同89.5%、政府広報が減少、前年の衆議院選挙関連出稿の反動減)、「趣味・スポーツ用品」(同94.4%、オーディオソフト、ビデオソフト、テレビゲーム機が大幅減、ペット用品、スポーツ用品も低調)、「食品」(同94.7%、3年連続減、調味料、菓子、レトルト食品など全般に減少、健康食品の広告は活況)、「情報・通信」(同97.0%、前年に活況の携帯電話などが減少、インターネットは引き続き増加)など5業種。

<主な増加業種と減少業種(2004年、マスコミ四媒体広告費)>

(%)

増加業種				減少業種			
	前年比	構成比	増加寄与率		前年比	構成比	減少寄与率
金融・保険	113.9	7.9	25.8	食品	94.7	8.2	39.0
飲料・嗜好品	108.3	7.8	16.1	趣味・スポーツ用品	94.4	3.9	19.4
化粧品・トイレットリー	106.0	10.3	15.7	情報・通信	97.0	7.3	18.9
交通・レジャー	106.0	7.7	11.7	官公庁・団体	89.5	1.3	12.7
不動産・住宅設備	105.2	4.2	5.6	薬品・医療用品	97.6	4.8	10.0

(注) 増加(減少)寄与率は増加(減少)額合計に占める増加(減少)額の割合。各上位5業種を掲げた。

4. 2005年の広告費の見通し

<前年比1.4%増、広告出稿の増加基調が続く>

2005年(1~12月)の総広告費は前年比101.4%と予想される。2005年は、日本経済の景気減速見通し、前年のアテネオリンピック関連広告の反動減など総広告費の成長抑制要因が考えられるものの、広範囲の業種で広告出稿の増加が続くとみられる。

2005年の日本経済は、円高、原油高、資源高に加え、所得税増税と社会保障費負担増による消費マインドの低下、米国経済や中国経済の減速に伴う輸出の停滞などの懸念材料が多く、景気は一旦減速することが予想される。一方、広範囲の業界で企業収益の増加が続き、不良債権処理の進展に伴う金融不安の緩和、生産拡大や更新需要に伴う民間企業設備投資の増加、IT・デジタル関連の市場拡大、企業統合などが見込まれ、愛・地球博や東京モーターショーなどのイベントもあり、2005年の広告を取り巻く環境にはプラス要因も多い。

業種別にみると、ブロードバンドの進展に伴う携帯電話やインターネットの新商品・サービスが続く「情報・通信」、液晶テレビやDVDレコーダーの需要が好調な「家電・AV機器」、新型車発売の活発な「自動車・関連品」、新商品導入による競争の活発な「飲料・嗜好品」、不安要因が薄らぎ愛・地球博などで旅行需要の高まる「交通・レジャー」、保険会社のほか証券会社、銀行、カード会社の活発な顧客獲得競争の「金融・保険」、そのほか「不動産・住宅設備」、「教育・医療サービス・宗教」などを含む多くの業種で引き続き積極的な広告活動が見込まれることから、2005年の総広告費は1.4%増、マスコミ四媒体広告費は0.3%増、マスコミ四媒体以外はインターネット広告費の伸長が寄与して3.2%増と予測される。

2004年(実績)		2005年(予測)	
総広告費(億円)	前年比(%)	総広告費(億円)	前年比(%)
58,571	103.0	59,379	101.4

(注) 2005年の広告費は、日本経済の景気見通し、広告媒体と広告業種の広告動向などを総合して予測した。内訳は、マスコミ四媒体広告費が前年比100.3%、マスコミ四媒体以外が同103.2%である。

表1 日本経済の成長と「日本の広告費」(1985年～2004年)

年	国内総生産(GDP)			日本の広告費			国内総生産に 対する総広告 費の比率(%)
	国内総生産 (億円)	前年比 (%)	1985年を100 とした指数	総広告費 (億円)	前年比 (%)	1985年を100 とした指数	
1985年(昭和60年)	3,235,412	107.5	100	35,049	-	100	1.08
86年(61年)	3,386,740	104.7	105	36,478	104.1	104	1.08
87年(62年)	3,525,300	104.1	109	39,448	108.1	113	1.12
88年(63年)	3,792,504	107.6	117	44,175	112.0	126	1.16
89年(平成元年)	4,085,347	107.7	126	50,715	114.8	145	1.24
90年(2年)	4,401,248	107.7	136	55,648	109.7	159	1.26
91年(3年)	4,682,344	106.4	145	57,261	102.9	163	1.22
92年(4年)	4,804,921	102.6	149	54,611	95.4	156	1.14
93年(5年)	4,842,338	100.8	150	51,273	93.9	146	1.06
94年(6年)	4,900,052	101.2	151	51,682	100.8	147	1.05
95年(7年)	4,969,222	101.4	154	54,263	105.0	155	1.09
96年(8年)	5,099,839	102.6	158	57,715	106.4	165	1.13
97年(9年)	5,209,391	102.1	161	59,961	103.9	171	1.15
98年(10年)	5,145,952	98.8	159	57,711	96.2	165	1.12
99年(11年)	5,072,241	98.6	157	56,996	98.8	163	1.12
2000年(12年)	5,114,623	100.8	158	61,102	107.2	174	1.19
01年(13年)	5,058,471	98.9	156	60,580	99.1	173	1.20
02年(14年)	4,978,968	98.4	154	57,032	94.1	163	1.15
03年(15年)	4,974,850	99.9	154	56,841	99.7	162	1.14
04年(16年)	5,045,893	101.4	156	58,571	103.0	167	1.16

・国内総生産は内閣府「国民経済計算年報」および「国民所得統計速報」による。
 ・いずれも暦年の資料である。

図1 日本の総広告費と国内総生産(GDP)の推移

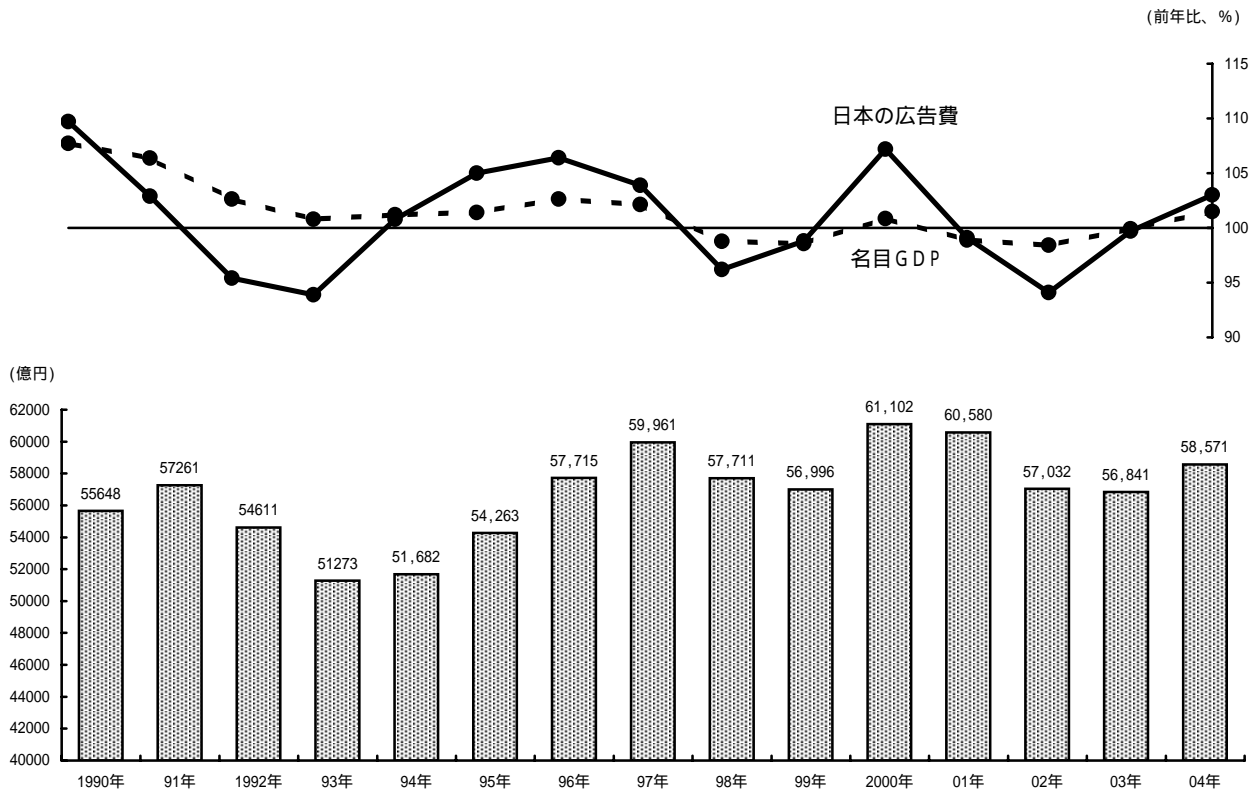


表2 媒体別広告費

媒体	広告費	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2002年 (平成14年)	2003年 (15年)	2004年 (16年)	2003年 (平成15年)	2004年 (16年)	2002年 (平成14年)	2003年 (15年)	2004年 (16年)
総 告 費		57,032	56,841	58,571	99.7	103.0	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費		35,946	35,822	36,760	99.7	102.6	63.0	63.1	62.8
新	聞	10,707	10,500	10,559	98.1	100.6	18.8	18.5	18.0
雑	誌	4,051	4,035	3,970	99.6	98.4	7.1	7.1	6.8
ラ	ジ	1,837	1,807	1,795	98.4	99.3	3.2	3.2	3.1
テ	レ	19,351	19,480	20,436	100.7	104.9	33.9	34.3	34.9
S P 告 費		19,816	19,417	19,561	98.0	100.7	34.8	34.1	33.4
D	M	3,478	3,374	3,343	97.0	99.1	6.1	5.9	5.7
折	込	4,546	4,591	4,765	101.0	103.8	8.0	8.1	8.1
屋	外	2,887	2,616	2,667	90.6	101.9	5.1	4.6	4.5
交	通	2,348	2,371	2,384	101.0	100.5	4.1	4.2	4.1
P	O	1,720	1,725	1,745	100.3	101.2	3.0	3.0	3.0
電	話	1,559	1,524	1,342	97.8	88.1	2.7	2.7	2.3
展	示	3,278	3,216	3,315	98.1	103.1	5.8	5.6	5.7
衛星メディア関連広告費		425	419	436	98.6	104.1	0.7	0.7	0.7
インターネット広告費		845	1,183	1,814	140.0	153.3	1.5	2.1	3.1

< 日本の広告費推定範囲 >

日本の広告費	日本国内に投下された年間(1～12月)の広告費
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体に投下された広告費
新 聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑 誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラ ジ オ	全国民間放送の電波料および制作費とラジオCM制作費[注、事業費は含まない]
テ レ ビ	全国民間放送の電波料および制作費とテレビCM制作費
S P 告 費	次のセールスプロモーション関連媒体の広告費
D M	ダイレクト・メールに費やされた郵便料
折 込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
屋 外	広告板、ネオン等屋外広告の制作費
交 通	交通広告の掲出料
P O P	POP(店頭販促物)の制作費
電 話 帳	電話帳広告の掲出料
展 示 ・ 映 像 他	展示会、博覧会、PR館等の制作費、広告用映画・ビデオ等の制作費および上映費など
衛星メディア 関連広告費	衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および制作費) [注、「ニューメディア広告費」を呼称変更した]
インターネット広告費	インターネットサイト上の広告の掲載費[注、モバイル広告を含む。サイト制作費は含まない]

表3 媒体別広告費(1994年～2004年)

媒体	広告費	広告費(億円)										
		1994年 (平成6年)	95年 (7年)	96年 (8年)	97年 (9年)	98年 (10年)	99年 (11年)	2000年 (12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)
総 広 告 費		51,682	54,263	57,715	59,961	57,711	56,996	61,102	60,580	57,032	56,841	58,571
マスコミ四媒体広告費		33,148	35,035	37,795	39,357	37,703	36,882	39,707	38,886	35,946	35,822	36,760
新	聞	11,211	11,657	12,379	12,636	11,787	11,535	12,474	12,027	10,707	10,500	10,559
雑	誌	3,473	3,743	4,073	4,395	4,258	4,183	4,369	4,180	4,051	4,035	3,970
ラ	ジ	2,029	2,082	2,181	2,247	2,153	2,043	2,071	1,998	1,837	1,807	1,795
テ	レ	16,435	17,553	19,162	20,079	19,505	19,121	20,793	20,681	19,351	19,480	20,436
S P 広 告 費		18,409	19,070	19,730	20,348	19,678	19,648	20,539	20,488	19,816	19,417	19,561
D	M	2,569	2,746	2,949	3,165	3,155	3,242	3,455	3,643	3,478	3,374	3,343
折	込	3,633	3,916	4,080	4,174	4,082	4,241	4,546	4,560	4,546	4,591	4,765
屋	外	3,246	3,324	3,366	3,322	3,196	3,148	3,110	2,992	2,887	2,616	2,667
交	通	2,381	2,385	2,480	2,490	2,438	2,320	2,450	2,480	2,348	2,371	2,384
P	O P	1,416	1,512	1,576	1,689	1,644	1,610	1,695	1,698	1,720	1,725	1,745
電	話 帳	1,732	1,736	1,792	1,830	1,851	1,777	1,748	1,652	1,559	1,524	1,342
展	示 ・ 映 像 他	3,432	3,451	3,487	3,678	3,312	3,310	3,535	3,463	3,278	3,216	3,315
衛星メディア関連広告費		125	158	174	196	216	225	266	471	425	419	436
インターネット広告費		-	-	16	60	114	241	590	735	845	1,183	1,814

表4 業種別広告費(マスコミ四媒体広告費)

業種	広告費(千円)			前年比(%)		構成比(%)		
	2002年 (平成14年)	2003年 (15年)	2004年 (16年)	2003年 (平成15年)	2004年 (16年)	2002年 (平成14年)	2003年 (15年)	2004年 (16年)
1. エネルギー・素材・機械	4,332	4,610	4,726	106.4	102.5	1.2	1.3	1.3
2. 食 品	33,430	31,872	30,177	95.3	94.7	9.3	8.9	8.2
3. 飲料・嗜好品	27,770	26,562	28,769	95.6	108.3	7.7	7.4	7.8
4. 薬品・医療用品	19,111	18,128	17,692	94.9	97.6	5.3	5.1	4.8
5. 化粧品・トイレットリー	34,700	35,755	37,913	103.0	106.0	9.6	10.0	10.3
6. ファッション・アクセサリ	9,330	9,601	9,655	102.9	100.6	2.6	2.7	2.6
7. 精密機器・事務用品	4,043	4,740	4,746	117.2	100.1	1.1	1.3	1.3
8. 家電・AV機器	7,396	7,591	8,245	102.6	108.6	2.1	2.1	2.3
9. 自動車・関連品	25,600	24,887	25,490	97.2	102.4	7.1	6.9	6.9
10. 家庭用品	7,044	6,307	6,697	89.5	106.2	2.0	1.8	1.8
11. 趣味・スポーツ用品	15,701	15,071	14,230	96.0	94.4	4.4	4.2	3.9
12. 不動産・住宅設備	14,705	14,823	15,596	100.8	105.2	4.1	4.1	4.2
13. 出 版	15,628	15,087	15,135	96.5	100.3	4.3	4.2	4.1
14. 情報・通信	23,743	27,466	26,646	115.7	97.0	6.6	7.7	7.3
15. 流通・小売業	25,741	24,738	25,489	96.1	103.0	7.2	6.9	6.9
16. 金融・保険	25,443	25,573	29,120	100.5	113.9	7.1	7.1	7.9
17. 交通・レジャー	27,564	26,847	28,457	97.4	106.0	7.7	7.5	7.7
18. 外食・各種サービス	12,249	12,213	12,409	99.7	101.6	3.4	3.4	3.4
19. 官公庁・団体	4,920	5,233	4,681	106.4	89.5	1.4	1.5	1.3
20. 教育・医療サービス・宗教	11,962	12,775	13,090	106.8	102.5	3.3	3.6	3.6
21. 案内・その他	9,048	8,341	8,637	92.2	103.5	2.5	2.3	2.4
合 計	359,460	358,220	367,600	99.7	102.6	100.0	100.0	100.0

<業種別採録基準>

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、石油製品、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食 品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、加工食品など
3. 飲料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、メガネなど
5. 化粧品・トイレットリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回繊維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラ・フィルムなど光学機器、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオカメラ含む)、照明器具など
9. 自動車・関連品	自動車、自動二輪車、自転車、モーターボート、タイヤ、カーエアコン、カーステレオ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、家庭用機器、家庭用雑貨、家庭用化学品、殺虫・防虫剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、ペット・ペット用品、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニットなど住宅付属設備
13. 出 版	新聞、雑誌、書籍、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ関連品、コンピュータソフト、複写機、電話機、電話サービス、通信サービス・インターネット、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、他の小売店、商店街など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカードなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行あっせん、宿泊、スポーツ・レジャー施設、映画・興行など
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、各種サービス
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政治団体、外国官公庁、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療サービス、宗教など
21. 案内・その他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

表5 2004年の業種別・媒体別広告費

(単位：千万円，%)

業種	新 聞			雑 誌			ラ ジ オ			テ レ ビ			4媒体合計		
	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1. エネルギー・素材・機械	1,005	0.9	100.5	300	0.8	92.6	592	3.3	89.8	2,829	1.4	107.7	4,726	1.3	102.5
2. 食 品	4,530	4.3	103.4	2,199	5.5	92.6	1,490	8.3	94.1	21,958	10.7	93.3	30,177	8.2	94.7
3. 飲料・嗜好品	3,462	3.3	106.6	2,104	5.3	99.7	1,285	7.2	103.9	21,918	10.7	109.8	28,769	7.8	108.3
4. 薬品・医療用品	2,948	2.8	94.8	1,126	2.8	101.9	1,013	5.7	108.6	12,605	6.2	97.1	17,692	4.8	97.6
5. 化粧品・トイレットリー	2,154	2.0	105.8	6,628	16.7	98.7	455	2.5	88.0	28,676	14.0	108.3	37,913	10.3	106.0
6. ファッション・アクセサリ	1,244	1.2	96.6	5,569	14.0	100.8	147	0.8	107.3	2,695	1.3	101.7	9,655	2.6	100.6
7. 精密機器・事務用品	1,029	1.0	88.5	994	2.5	102.5	92	0.5	89.3	2,631	1.3	105.1	4,746	1.3	100.1
8. 家電・AV機器	1,165	1.1	92.6	1,131	2.8	107.8	205	1.1	112.0	5,744	2.8	112.6	8,245	2.3	108.6
9. 自動車・関連品	5,945	5.6	94.5	2,548	6.4	90.3	2,132	11.9	101.8	14,865	7.3	108.7	25,490	6.9	102.4
10. 家庭用品	804	0.8	86.5	506	1.3	102.2	293	1.6	95.1	5,094	2.5	111.3	6,697	1.8	106.2
11. 趣味・スポーツ用品	1,764	1.7	78.6	1,667	4.2	84.8	709	4.0	96.9	10,090	4.9	99.6	14,230	3.9	94.4
12. 不動産・住宅設備	6,616	6.3	96.2	493	1.2	102.3	868	4.8	99.7	7,619	3.7	115.6	15,596	4.2	105.2
13. 出 版	10,544	10.0	97.0	467	1.2	72.3	846	4.7	97.5	3,278	1.6	121.0	15,135	4.1	100.3
14. 情報・通信	7,939	7.5	100.8	2,855	7.2	99.1	1,180	6.6	84.4	14,672	7.2	95.8	26,646	7.3	97.0
15. 流通・小売業	10,500	9.9	110.8	2,485	6.3	97.1	1,161	6.5	97.2	11,343	5.6	98.5	25,489	6.9	103.0
16. 金融・保険	8,144	7.7	101.9	1,964	4.9	101.2	1,674	9.3	102.6	17,338	8.5	123.8	29,120	7.9	113.9
17. 交通・レジャー	16,497	15.6	109.2	2,177	5.5	106.9	1,550	8.6	101.0	8,233	4.0	100.7	28,457	7.7	106.0
18. 外食・各種サービス	3,067	2.9	100.9	1,668	4.2	91.7	768	4.3	99.0	6,906	3.4	105.0	12,409	3.4	101.6
19. 官公庁・団体	2,287	2.2	80.8	313	0.8	96.0	840	4.7	114.1	1,241	0.6	92.5	4,681	1.3	89.5
20. 教育・医療サービス・宗教	5,983	5.7	98.5	2,404	6.1	114.8	625	3.5	112.2	4,078	2.0	100.6	13,090	3.6	102.5
21. 案内・その他	7,963	7.5	100.6	102	0.3	91.1	25	0.1	147.1	547	0.3	184.8	8,637	2.4	103.5
合 計	105,590	100.0	100.6	39,700	100.0	98.4	17,950	100.0	99.3	204,360	100.0	104.9	367,600	100.0	102.6

表6 業種別広告費(マスコミ四媒体広告費)(1994年～2004年)

業種	広 告 費(千万円)										
	1994年 (平成6年)	95年 (7年)	96年 (8年)	97年 (9年)	98年 (10年)	99年 (11年)	2000年 (12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)
1. エネルギー・素材・機械	5,975	5,330	5,117	5,222	5,149	4,604	4,830	5,160	4,332	4,610	4,726
2. 食 品	34,493	35,242	35,084	36,792	37,444	36,969	36,221	36,311	33,430	31,872	30,177
3. 飲料・嗜好品	27,914	29,161	31,485	32,099	33,088	31,415	32,629	32,228	27,770	26,562	28,769
4. 薬品・医療用品	16,069	17,632	18,804	20,497	19,229	19,297	20,092	20,691	19,111	18,128	17,692
5. 化粧品・トイレットリー	31,273	32,867	35,295	36,724	34,688	34,648	37,413	34,284	34,700	35,755	37,913
6. ファッション・アクセサリ	8,997	9,474	10,479	11,329	9,910	9,537	10,091	9,719	9,330	9,601	9,655
7. 精密機器・事務用品	4,107	4,290	5,236	5,611	5,065	4,168	4,123	3,883	4,043	4,740	4,746
8. 家電・AV機器	8,926	9,178	9,614	9,814	8,586	8,129	8,832	8,201	7,396	7,591	8,245
9. 自動車・関連品	20,504	25,287	28,984	32,515	29,591	25,375	25,250	26,921	25,600	24,887	25,490
10. 家庭用品	8,030	7,661	8,019	8,573	7,787	8,090	8,245	7,404	7,044	6,307	6,697
11. 趣味・スポーツ用品	13,922	14,367	15,963	16,952	16,852	16,553	15,767	15,730	15,701	15,071	14,230
12. 不動産・住宅設備	16,364	17,710	18,959	18,902	15,414	14,506	16,003	16,127	14,705	14,823	15,596
13. 出 版	16,178	17,487	18,632	18,909	17,139	16,751	17,907	17,221	15,628	15,087	15,135
14. 情報・通信	12,841	15,401	19,724	22,404	22,782	24,794	33,127	29,369	23,743	27,466	26,646
15. 流通・小売業	26,187	26,319	27,106	26,686	26,325	25,958	27,260	27,373	25,741	24,738	25,489
16. 金融・保険	13,800	14,868	16,911	17,557	18,987	20,764	26,621	27,518	25,443	25,573	29,120
17. 交通・レジャー	28,294	27,795	30,041	28,991	28,811	27,783	28,613	28,750	27,564	26,847	28,457
18. 外食・各種サービス	10,371	10,966	12,691	13,621	12,504	12,626	13,794	13,093	12,249	12,213	12,409
19. 官公庁・団体	4,170	5,230	5,444	5,545	5,644	5,026	5,786	6,055	4,920	5,233	4,681
20. 教育・医療サービス・宗教	11,749	12,226	11,998	12,367	11,835	12,039	13,426	12,258	11,962	12,775	13,090
21. 案内・その他	11,316	11,859	12,364	12,460	10,200	9,788	11,040	10,564	9,048	8,341	8,637
合 計	331,480	350,350	377,950	393,570	377,030	368,820	397,070	388,860	359,460	358,220	367,600